

「労働環境の整備に関するアンケート」調査結果概要

○今後、働き方改革や賃金の引き上げ、CCUS など労働施策に関する取組を推進する上で、会員企業の実情や取組状況等を把握し、目指すべき方向性等を探ることを目的として、今後の施策展開に活用すべく「労働環境の整備に関するアンケート」を実施した（なお、昨年までは「働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート」として実施）。

○昨年度より始まった「目指せ！土日一斉閉所」運動については、「既に導入している」「取り組んでいる」を合わせて約半数となった。しかし、週休2日の実施状況については、現場において「おおむね4週8休」と回答した企業はいまだ4割程度にとどまっている。また、36協定における1年間の延長することができる時間数は現場・事務所ともに、現場の約7割、事務所の8割超で360時間以下だった。

直用の技能労働者の賃金の支払いの状況については、8割以上の企業が「引き上げた（引き上げる）」と回答した。

令和6年9月27日



一般社団法人 全国建設業協会

発表記者クラブ

建設記者会

建通新聞

問い合わせ先

一般社団法人 全国建設業協会

労働部 労働部長 古田 宏昌

労働部係長 吉田 隼三

住 所：東京都中央区八丁堀2-5-1

電 話：03-3551-9396 / FAX：03-3555-3218

e-mail：rodo@zenken-net.or.jp